様式(細則 5-2)

令和 5年 11月 13日

浜田市議会議長
笹田 学 様

議員名 牛尾 昭

調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため研修等を行ったので、その結果を報告します。

記

1. 期　間　令和 5年 11月 9日(木) 午後 11～10:(金)

2. 研修内容
トップランナーに学ぶ自治体事例研修会。

3. 研修先
ローカル・マニフェスト推進連盟

4. 調査経費　¥74,660円
(経費内訳 会費 10,220円、64,440円 (旅費))

5. 調査研究活動の概要
別紙のとおり

浜田市議会 受 5.11.13 付

トップランナーに学ぶ受賞事例研修会

日時：令和 5 年 11 月 9 日、午前 10 時 30 分～午後 4 時 30 分

主催：ローカルマニフェスト推進連盟

場所：千代田区メディア・ドウ

3080 組の応募者から、各組優秀賞 40 組の事例発表と研修会に参加しました。前段階で、久保田市長と浜田市議会は、共にエリア選抜賞 113 本に選ばれており、さらに久保田市長は首長の部門ベスト 5 に残る快挙でした。

プレゼンテーションでは、特に議会改革賞の鷹栖町議会、別海町議会、開成町議会、三重県議会、美咲町議会とマニフェスト大賞首長部門、西川町町長、豊川市長、養父市長、浜田市長、玄海町長を注視しました。

プレゼンテーション後に、最近話題の別海町議会議長へ「議会全体で一般質問の見直しや意見交換会をするのは、若い議員にとっては良いかも知れないが、全議員の質問が偏り、形骸化するのではないか。むしろ、会派で質問の磨き上げが有効では。」と質問しました。議長は、「当方は会派がないので仕方ない」との答弁で

ありました。

　次に、首長部門では、久保田市長の堂々たるプレゼンテーションに感服しました。

考察

昨年度は事例発表しましたが、この研修会は、今まさにトップランナーの生の声が聞けるという貴重な研修会です。多くの議員の参加が求められます。なお、資料を添付いたします。

以上報告します。　　牛尾昭。

『責任と約束「こどもたちの未来」へのコミットメント』横浜市民と創るマニフェスト

よこはま自民党
（自自由民主党横浜市支部連合会・
自由民主党横浜市会議員団）（神奈川県横浜市）

■取り組み概要とポイント

2023年度版のよこはま自民党のローカルマニフェストは、過去4回と同様に『責任と約束』と題して、私たちは常に市民との約束は責任をもって実現するという思いを表現するとともに、今回は『「こどもたちの未来」へのコミットメント』というサブタイトルを付けて、政治家として私たちがこどもたちの未来に対して今取り組まなければならない政策をまとめました。

日本最大の基礎自治体である横浜市もいよいよ人口減少局面に入りました。多くの自治体ではバラマキ合戦のように子育て支援の政策を打ち出していますが、私たちは行政の縦割りを排し、あらゆる政策に『こどもたちの未来のために』今、取り組むべき政策は何かというフィルターをかけて予算の投入よりも知恵と工夫で、子育て世代が横浜に移り住み、働き、末永く生活してもらうための政策集を検討しました。

『SFプロトタイピング』という手法では、高校生・大学生・30代までの社会人の男女12人に集まってもらい、未来の横浜の姿を5つのSF短編小説にして表現し、そこで描いた未来を想像しながら現在取り組むべき政策を考え、ノンフィクション作家の小松成美さん（横浜市保土ヶ谷区在住）には総合監修を依頼し、一緒に小説づくりに取り組みました。

『横浜みらい創成プラットフォーム』は、バルセロナで成功した市民意見集約のプラットフォームDecidimを独自に民間のIT企業と実証実験という形でカスタマイズしたもので、市民からいただいたご意見やアイデアを私たち市会議員がネット上でのやり取りやオフラインで市民とともに議論を深め、政策として文章化しました。

政策集の構成は「子育て・教育」「医療・福祉」「防災・まちづくり」「環境・経済」「財政・行政」という5つの分野に分け、現在の横浜市が抱えている課題をピックアップし、その解決策を示すとともに政策がもたらす効果を明示しました。SF小説については短いフレーズとイラストでイメージを表現し、実際の小説は二次元コードから読み取ってもらうスタイルにしています。最後の見開きページには78項目の詳細な政策を示すとともに、市民からいただいた意見から生まれた政策は色を変えてわかりやすくしました。最終ページには、4年前のマニフェストを政策シンクタンク「青山社中」に外部評価として点数化してもらい、市民参加型で行った検証大会とともに振り返っています。

2023年の2月に完成したマニフェストは22ページに及ぶ冊子版とA43つ折りの簡略版、横浜自民党のホームページに掲載したウェブ版を作り、33名の現職議員と3名の新人議員が、個人ビラとも連携させながら、それぞれの手法で配布・活用してくれました。結果は36名の立候補者のうち35名が当選出来ました。

すでに中学校給食における生徒たちへの配慮や、子供たちの居場所づくり、こども条例（仮称）の議員提案に向けた党内のプロジェクトチームの発足、脱炭素やDXなど、掲げた政策の実現に向けた活動が着実に進んでおり、マニフェストに書かれた政策の実現に向けた議論が始まっています。

ローカル・マニフェスト大賞〈議員・会派の部〉 優秀賞

母親たちが子育てしながらでも、政治参加を諦めない社会へ

こそだて選挙ハック！プロジェクト
（東京都練馬区）

女性議員が過去最多も…女性候補に立ちはだかる壁【報道特集】 | TBS NEWS DIG

■取り組み概要とポイント

「こそだて選挙ハック!プロジェクト」は、2023年の統一地方選挙に立候補を決めた母親たちが情報交換する超党派のオンラインコミュニティである。北海道から九州まで40名の子育て中の母親達が参加し、本人たちの努力もあって7割が当選（5人以上がトップ当選）した。

少子化が急速に進み「子育てしにくい」と言われる日本で、子育て中の女性たちの声を、当事者としてもっと議会に届けないといけない。そういった趣旨を記者会見等で広く呼びかけ、集まったメンバーたちだ。

活動のポイントは複数ある。1つ目は、無償参加やオンライン勉強会開催など、参加ハードルを極力抑えたこと。

コロナ禍という背景もあったが、乳幼児を子育て中の女性も無理なく参加できるものにするために、リアルでの講義等は行わず勉強会は全てオンラインで実施した。参加に必要なものは「23年統一地方選挙に立候補する意志がある」という1点のみで、党派や準備状況などは問わなかった。

女性向けの政治家プログラムは少しずつ増えてきたが、複数日程に渡って都内で開催されるものが多く、「子どもを誰かに預けないと参加が叶わない」「地方からだと、交通費や宿泊費もかかる」などのハードルがあった。乳幼児を寝かしつけた後に参加できるよう、勉強会は夜22時から実施した。

勉強会では、効果的なポスターの作り方、選対チームの作り方、チラシ部数や用意すべき予算など、実践的な内容をレクチャー。また家族の理解を得る方法などもメンバーでシェアし、励ましあいながら選挙に向けて準備を行った。

2つ目として、コミュニティ運営だけでなく、子連れ選挙のルールの明確化やロビイング活動や社会への働きかけも並行して実施したこと。

総務省にも子育て中の候補者に対するルール整備や環境整備を求める要望書を提出し、2022年11月には選挙における子どもの同行が認められるなど、公選法の解釈が明確に。2023年3月には、総務省が子連れ選挙の見解をまとめ、各都道府県の選挙管理委員会に通知。また首相が「選挙活動は保育所入所要件に該当」と明言。23年統一地方選挙はもちろん、その先の選挙で女性たちが政治に進出するための足場をつくっていく活動を展開した。

3つ目として、市民の巻き込みやPRである。「こどもと一緒に選挙ボランティアしてみよう!」という選挙ボランティアに参加したい保護者向けリーフレットを作成し、内容を総務省にも確認の上で無料配布。統一地方選に参加する全国の候補者や有権者が使用し、候補者からは「安心してママ友をボランティアに誘えた」、有権者からは「子どもと選挙ボランティアに初参加して楽しかった」という声をいただいた。

記者会見等やメディアPRも積極的に行い、新聞でも1面に複数回取り上げられるなど、国内外からのメディア取材も多く、世論形成にも寄与した。

ローカル・マニフェスト大賞〈議員・会派の部〉 優秀賞

みんなでつくる政策提言・共感と合意形成による広域の住民参加型提言づくり

市民自治プラットフォームちちぶ
(埼玉県秩父市、小鹿野町、横瀬町、
皆野町、長瀞町)

■取り組み概要とポイント

私たちの暮らす埼玉県の秩父地域では、人口減少に伴い税収が減少していく可能性が高く、今までと同じような質と量の行政サービスを提供し続けられるか不安があり、近年続発する未曾有の自然災害や新興感染症といった脅威もある。また商業・観光振興といった分野のみならず、医療・福祉・教育といった広い分野で多様なステークホルダーを巻き込む「地域ぐるみ」の事業が求められている。

これらのリスクやチャンスに対して、しなやかな対応力を得るためには、立場や考え方の違う市民が、ある事業についてそれぞれの賛否を述べるだけではなく、共に納得できる案を創り上げ、決定し、前進することが重要となる。

平成28年度に開始した、市政への参画の手法、市の各種計画、議会、財政などについて学び合う「市民自治ちちぶ会議」を前身として、令和元年度に政治団体「市民自治プラットフォームちちぶ」を設立した。

その主な取り組みとして、ワークショップによるビジョンづくり、市民の皆様からの政策提案の募集、オープンミーティングを通じた合意形成、提案内容の年毎のローリングでの検討をサイクルとする「みんなでつくる政策提言」を行っている。

歴史的、文化的にみても生活圏として結びつきが強い秩父圏域の住民生活の向上のためには一自治体ではなく、広域的な視点で政策を検討し提案していくことが望ましいと考え、オープンミーティングを通じて作り上げられた政策提言を複数の自治体(現在は秩父市、小鹿野町、横瀬町の3市町)に対して提出していることが特徴である。

また、私たちが行うビジョンづくりワークショップやオープンミーティングでは、参加者に主体的に参画してもらい、それぞれの考えを共有することを促すために、元コミュニティファシリテーション研究所所長の廣水乃生氏の考案したファシリテーションの手法を用いていることも大きな特徴である。

近年では、圏域内に新たにできた移住交流施設(オープン アンド フレンドリースペースArea898[横瀬町]、長若集学校[小鹿野町]等)を会場とすることで、ＵＩＪターンをはじめとする新たな層の参加者が増えるとともに、改選により新たに誕生した議員の参加が増え、有益な意見交換の場となっている。

今後は、より中長期的な圏域のビジョンを地域住民が自らつくりあげ、掴むことが重要と考え、8年目の活動となる現在は、例年以上にビジョンづくりに注力している。

ローカル・マニフェスト大賞〈議員・会派の部〉 優秀賞

反映されにくい若者世代・将来世代の声を政治の場に届けるシステム構築

のしろ若者キャンパス（秋田県能代市）

■取り組み概要とポイント

最近の10代から30代の投票率は他の年代に比べて非常に低く推移しており、若者の政治への関心が低いと言える。また少子高齢化が急速に進んでおり、人口構成上、割合が低い若者世代の意見は政治に反映されにくいと言える。会社や業界団体等においても経営や意思決定に関わっている若者も少なく、政治以外の社会においても意見が反映されにくい世代でもある。

反映されにくい若者の声を政治・社会に反映させるためには、議員が若者と直接対話し、意見を吸い上げ、議会に届けるシステムが必要である。同時に若者の政治への関心を高め、投票率の向上を図ることも重要である。そうした考えのもと2022年4月に行われた能代市議会議員選挙において初当選した鍋谷暁氏（当選時27歳）が同じく初当選した今野孝嶺氏（当選時36歳）と2期目の当選をした大髙翔氏（当選時30歳）に呼びかけ、「のしろ若者キャンパス」（略称:わかキャン）を設立した。

当団体の主な活動は「若者と政治」をつなげるイベントの開催である。原則、定例議会のない月に開催し、参加対象を高校生から30代としている。これまでに講師を招いた勉強会や意見交換会等を実施してきた。若者世代には「政治は難しそう」、「選挙に行っても変わらない」といった政治に対するマイナスイメージや政治は遠いものという感覚をもつ人は少なくないと思われる。したがって、イベント参加へのハードルを低くするために、遊びに来るような感覚で参加できるイベントづくりを意識している。公民館の会議室等は使わず、中心市街地の空き店舗をリノベーションした「マルヒコビルヂング」を主な会場とすることで参加しやすい環境づくりに努めてきた。当会場はカフェと子どもの遊び場が併設されたスペースであり、子連れでも参加しやすくなっている。

イベントのテーマは市議の3名が持ち回りで決定しており、毎回テーマが異なるバラエティに富んだイベントを開催してきた。これまでに地域おこし、介護、起業、議会、議員の生活といった様々なテーマで開催された。また、議員や講師が一方的に講演するのではなく、毎回参加者との意見交換の時間を設け、「双方向性」を重視してきた。意見交換は車座の座談会で行うことが多く、参加者全員が必ず一度は発言できるように進行している。

このように、複数の若手議員と若者が直接意見交換を行い、議員が一般質問等を通して政治に若者の声を反映することが「のしろ若者キャンパス」の最大の特徴である。その効果をより高めるために、参加しやすい環境づくりと意見交換を主眼に置いた運営をしている。

これまでに様々な市町村から、高校生から大学生、社会人まで様々な属性の若者が参加している。その中で参加者同士の交流も生まれ、地域活性化につながる副次的効果も期待される。今後も県内各地の若者や若手議員へ参加を呼びかけ、将来的には能代市だけでなく県内の若者の声を政治に反映できる包括的な組織に拡大していきたい。

ローカル・マニフェスト大賞〈議員・会派の部〉 優秀賞

女性の政治参加を学びとつながりで実現する!女性を議会に!ネットワーク

女性を議会に！ネットワーク
（愛知県豊明市　他）

■取り組み概要とポイント

1. 活動が生まれるきっかけと背景

1994年、市川房枝記念会が「女性の政治参画センター」を開設し、無所属女性地方議員の養成と政策研修を開始した。翌年の「北京世界女性会議」の熱気のもと、女性の声を地方議会に届けようと「女性を議会に!ネットワークあいち・ぎふ・みえ」を立ち上げ、女性を多数地方議会へ送り出した。

その後、政治課題の変化や愛知県内の市民派女性議員の減少に危機感を持ち、2015年、「女性を議会に!ネットワーク」（略称:女性議会ネット）と名称を改め、活動をリニューアル。学びの場や情報共有、選挙講座などをさらに展開した。

当会は、政党籍を持たない現職議員、元議員、市民会員で構成。

2. 活動の目的と基本姿勢

●目的は無党派市民派の女性議員を増やす。

政治は暮らしに直結している。"人口の半分は女性"地方議員は生活経験があり、しがらみのない女性を議会に送り出す。

●立候補を悩む女性や踏ん張っている女性議員の拠り所となる。

女性の立候補を阻む要因は、男性中心の政治風土、古い慣習、家族の無理解、資金など様々。近年の女性議員へのハラスメントにも対応。

●徹底サポートで必勝をめざす。

人材発掘に始まり、選挙講座の開催、選挙応援、資金援助など

●当選後もしっかりサポート。

議会活動のアドバイス、財政・政策学習会、情報共有を通し、孤立しがちな女性・少数派議員を支える。また、ハラスメント等への抗議を行うことで、女性が活躍しやすい議会へと改革を促す。

3. これまでの主な活動

●立候補予定者への無利子の供託金貸付制度を創設

●選挙講座

⇒2018年度「選挙連続講座」全5回

⇒2021年度「選挙連続講座」全5回

●少数派議員のハラスメントへの抗議及びサポート

●学習会の開催

⇒介護保険、下水道会計、地方財政、一人暮らし居住支援など